

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第56期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 實
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市南清水町4番5号
【電話番号】	(072)643-6245(代表)
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 (本店は上記の場所に登記しておりますが、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積3丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 廣瀬 勝義
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場1丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井2丁目14番19号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(百万円)	60,091	62,480	62,895	71,053	78,329
経常利益(百万円)	6,326	5,940	7,543	8,911	10,220
当期純利益(百万円)	3,822	3,500	4,548	5,434	5,922
包括利益(百万円)	-	-	-	4,860	5,707
純資産額(百万円)	48,412	47,807	51,896	56,021	60,774
総資産額(百万円)	62,665	62,451	68,271	74,294	80,264
1株当たり純資産額(円)	3,193.30	3,353.43	3,640.80	3,946.20	4,305.67
1株当たり当期純利益金額 (円)	250.57	239.22	319.04	381.41	418.63
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.3	76.6	76.0	75.4	75.7
自己資本利益率(%)	8.13	7.28	9.12	10.07	10.14
株価収益率(倍)	11.85	7.31	7.72	7.60	7.76
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,147	5,172	6,935	5,703	4,550
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,586	5,109	956	4,282	3,337
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	816	2,867	706	733	914
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	18,751	15,197	22,387	22,731	23,022
従業員数(人)	1,466	1,527	1,597	1,683	1,782

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第52期 平成20年3月	第53期 平成21年3月	第54期 平成22年3月	第55期 平成23年3月	第56期 平成24年3月
売上高(百万円)	53,171	54,616	56,386	64,077	70,287
経常利益(百万円)	5,796	5,376	6,861	8,180	9,581
当期純利益(百万円)	3,409	3,132	3,997	4,891	5,463
資本金(百万円)	2,662	2,662	2,662	2,662	2,662
発行済株式総数(千株)	15,673	15,673	15,673	15,673	15,673
純資産額(百万円)	45,626	45,890	49,307	53,460	57,970
総資産額(百万円)	58,526	58,948	64,293	70,110	75,866
1株当たり純資産額(円)	3,009.53	3,218.91	3,459.19	3,765.87	4,107.01
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	40 (-)	40 (-)	40 (-)	50 (-)	50 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	223.48	214.04	280.44	343.28	386.18
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	77.8	76.7	76.3	76.4
自己資本利益率(%)	7.67	6.85	8.40	9.52	9.81
株価収益率(倍)	13.29	8.17	8.78	8.45	8.42
配当性向(%)	17.9	18.7	14.3	14.6	12.9
従業員数(人)	997	1,021	1,057	1,092	1,113

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和30年7月大阪市北区にて、現代表取締役社長藤井實が四国化学研究所を創設し、塗料用廃液溶剤類の蒸留精製及び建築用塗料製品の製造販売を始めました。

年月	概要
昭和33年4月	建築用塗料及び溶剤等の製造販売を目的として、株式会社四国化学研究所（資本金30万円）を設立
昭和36年8月	大阪府茨木市に本社移転、大阪工場建設稼働開始
昭和38年6月	商号を四国化研工業株式会社に変更
昭和42年12月	神奈川県座間市に東京工場（現：神奈川工場）を建設
昭和49年4月	大阪府茨木市中穂積1丁目に本社を移転
昭和54年12月	福岡県糟屋郡篠栗町に福岡工場建設
昭和56年8月	シンガポールに現地法人SKK(S)PTE.LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和58年5月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SHIKOKU(M)SDN.BHD.（現・SK KAKEN(M)SDN.BHD.、連結子会社）を設立
昭和58年6月	茨城県水海道市に大利根工場を建設
昭和59年9月	香港に現地法人SKK(H'K)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
昭和59年10月	セラミック系耐火被覆材等を開発し、製造販売を開始
昭和62年5月	愛知県半田市に名古屋工場建設
平成3年1月	兵庫県加東郡滝野町に兵庫工場建設
平成3年4月	商号をエスケー化研株式会社に変更
平成4年3月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成4年7月	大阪府茨木市に研究所建設
平成4年11月	神奈川県座間市の神奈川工場を全面的に改築
平成5年3月	福岡県嘉穂郡桂川町に九州工場を建設し、福岡工場を移転
平成6年3月	大阪府茨木市中穂積3丁目に本社を移転
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年12月	福岡市東区に福岡支店及び配送センターを建設
平成8年1月	無機質・不燃・耐火断熱材を開発し、製造販売を開始
平成8年3月	神奈川県座間市に配送センターを建設
平成8年8月	マレーシア・クアラルンプールに現地法人、SK COATINGS SDN.BHD.（現・連結子会社）を設立
平成12年1月	中国・北京に北京駐在事務所を開設
平成12年10月	大阪府茨木市に大阪工場配送センターを設置
平成13年5月	香港に現地法人H.K.SHIKOKU CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	中国・上海に現地法人SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年9月	埼玉県加須市に埼玉工場を取得
平成14年12月	タイ・バンコクに現地法人SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成15年4月	大阪府茨木市に第二技術研究所を建設
平成15年11月	SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において中国・上海に上海工場を建設稼働開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年5月	韓国・ソウルにSKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成20年8月	中国・廊坊に現地法人SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年2月	タイ・バンコクに現地法人SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成23年5月	ベトナム・ホーチミンに現地法人SKK VIETNAM CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は当社（エスケー化研株式会社）及び在外子会社12社と国内子会社2社で構成され、事業は主として建築仕上塗材と耐火断熱材の製造販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建築仕上塗材事業

主要な製品は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材であり、当社、SKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.、SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.、SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.及びSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.が製造しております。

SKK(S)PTE.LTD.の製品の一部はSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.並びに当社を通してSK KAKEN(M)SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.、SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.、SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.及びSKK VIETNAM CO.,LTD.に販売し、各社は現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.の製品はSK KAKEN(M)SDN.BHD.が仕入れて現地で販売しております。

SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.の製品はSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.が仕入れて現地で販売しております。

また、原材料の一部を当社からSKK(S)PTE.LTD.、SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.及びSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.に供給しております。

SKK(S)PTE.LTD.は原材料の一部を当社を通してSKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.並びにSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.に供給しております。

その他に当社、SKK(S)PTE.LTD.、SK COATINGS SDN.BHD.、SKK(H'K)CO.,LTD.及びSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.にて建造物の特殊仕上工事を行っております。

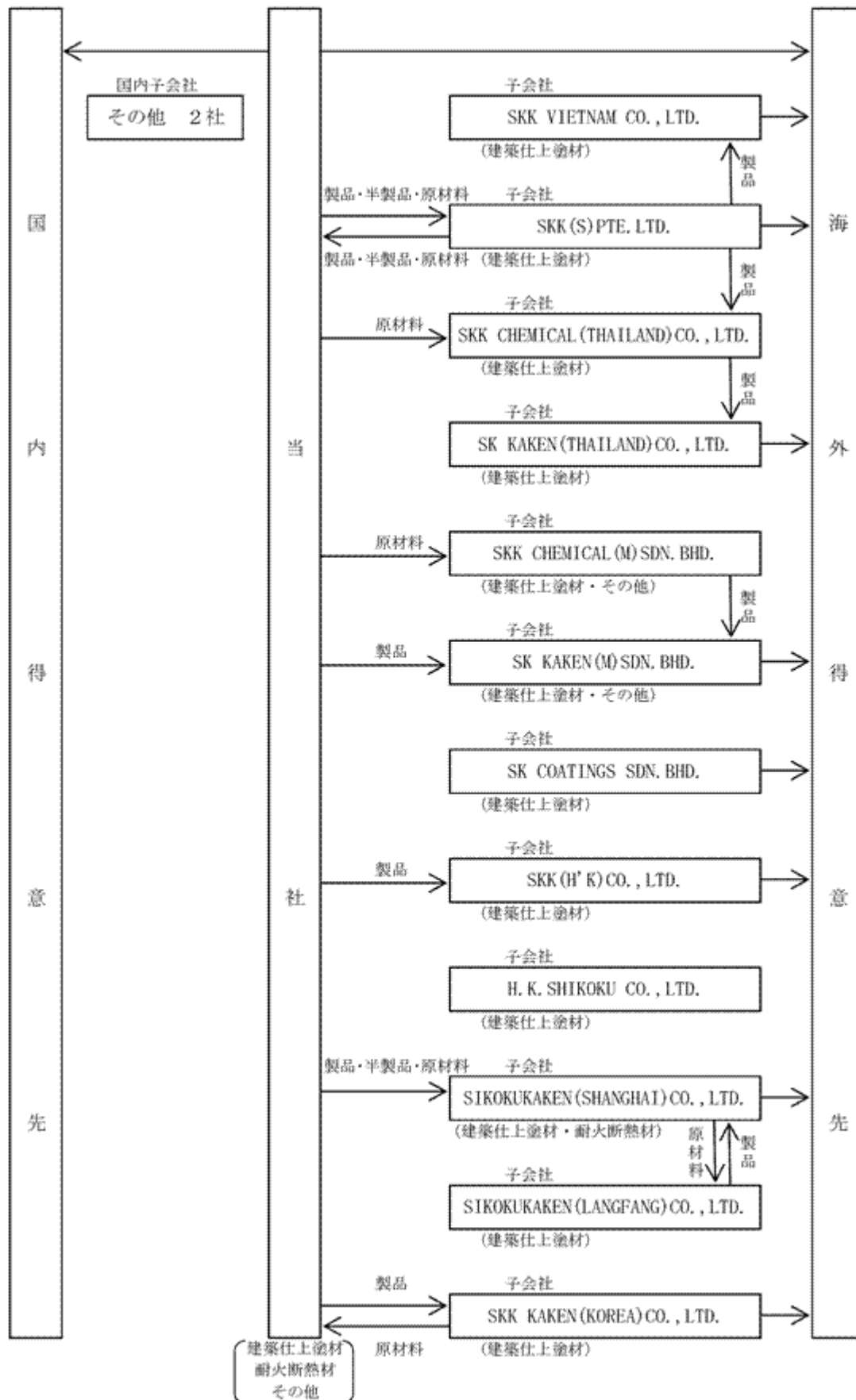
耐火断熱材事業

主要な製品は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料であり、当社及びSIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.において製造・販売及び耐火断熱工事を行っております。

その他の事業

洗浄剤・希釈剤等について当社で製造を行い、当社、SKK(S)PTE.LTD.及びSK KAKEN(M)SDN.BHD.で販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SKK(S)PTE.LTD. (注)2	シンガポール	6,000 千S\$	建築仕上塗材 及びその他	100	製品・半製品・原材料を当社から購入、製品・半製品・原材料を当社に販売、製品をSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.及びSKK VIETNAM CO.,LTD.に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK KAKEN(M)SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの	200 千M\$	建築仕上塗材 及びその他	100	製品を当社及び SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.から 購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD. (注)2(注)3	マレーシア クアラルン プールの	28,000 千M\$	建築仕上塗材	100 (0.7)	原材料を当社から購入、製品を SK KAKEN(M)SDN.BHD.に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SK COATINGS SDN.BHD. (注)3	マレーシア クアラルン プールの	150 千M\$	建築仕上塗材	100 (100)	役員の兼任あり
SKK(H'K)CO.,LTD. (注)2	香港	22,130 千HK\$	建築仕上塗材	100	製品を当社から購入 役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI)CO.,LTD. (注)2(注)3	中国 上海	10,000 千US\$	建築仕上塗材 及び耐火断熱 材	100 (60.0)	製品・半製品・原材料を当社から購入、製品を SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO., LTD.から購入、原材料を SIKOKUKAKEN(LANGFANG)に販売 役員の兼任あり
SK KAKEN (THAILAND)CO.,LTD.	タイ バンコク	27,000 千BAHT	建築仕上塗材	100	製品をSKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.か ら購入 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD. (注)2(注)3	韓国 ソウル	2,170,000 千KRW	建築仕上塗材	100 (12.0)	製品を当社から購入 資金援助あり 役員の兼任あり
H.K.SHIKOKU CO.,LTD. (注)2(注)3	香港	80,280 千HK\$	建築仕上塗材	100 (17.4)	役員の兼任あり
SIKOKUKAKEN (LANGFANG)CO.,LTD. (注)2(注)3	中国 廊坊	10,000 千US\$	建築仕上塗材	100 (51.0)	原材料を SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)から購 入、製品を SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)に販売 資金援助あり 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
SKK CHEMICAL (THAILAND)CO.,LTD. (注)2	タイ バンコク	250,000 千BAHT	建築仕上塗材	100	原材料を当社から購入、製品をSKK(S)PTE.LTD.から購入、製品をSK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.に販売 資金援助あり 役員の兼任あり
SKK VIETNAM CO., LTD. (注)3	ベトナム ホーチミン	500 千US\$	建築仕上塗材	100 (100)	製品をSKK(S)PTE.LTD.から購入 役員の兼任あり
その他2社					

- (注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合のうち()内は間接所有の割合であり、内数であります。
 4. 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築仕上塗材	1,578
耐火断熱材	76
報告セグメント計	1,654
その他	44
全社(共通)	84
合計	1,782

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,113	40.2	11.6	5,854,864

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建築仕上塗材	915
耐火断熱材	70
報告セグメント計	985
その他	44
全社(共通)	84
合計	1,113

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は含まれておりません。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大災害を受けて急速に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧に伴い持ち直しの動きとなっておりますが、欧州債務問題の再燃に加え、円高の進展やタイの洪水の影響等により景気の回復ペースは大きく鈍化いたしました。年度末にかけ若干の持ち直しの兆しは見られるものの、通期としては厳しい市場環境で推移いたしました。

建築塗料業界におきましては、住宅投資は震災後の建設資材の供給回復による持ち直しや新設住宅着工件数の増加等が見られましたが、公共投資と同様依然として低水準にあり、厳しい経営環境が継続しています。

一方、当社グループが事業展開を行っておりますアジア経済は、中国を始めとする新興諸国において他を上回る成長率を維持しながらも、金融規制等により諸産業の成長性に減速傾向が顕著となっております。

このような状況下、当社グループは、引き続き、新築市場だけでなく膨大な住宅ストックを抱えるリニューアル市場において、特許のセラミック複合技術を用いた超低汚染塗料を中心に、長期優良住宅等に対応する耐久性が高いシリコン樹脂やふっ素樹脂塗料タイプの製品が伸張した他、省エネタイプの遮熱塗料を始め、新高意匠性塗材等が新しい分野を広げています。また、建物の安全性への要求が高まる中、耐火被覆・断熱材の分野では、オリジナルの発泡性耐火塗料や無機断熱材等を積極的にPRしてまいりました。

この結果、当期の業績といたしましては、売上高は、主力の建築仕上塗材分野が伸長し、783億29百万円（前連結会計年度比10.2%増）となりました。損益面では、原材料費の上昇や人員増強による人件費の増加等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は、99億53百万円（同8.9%増）、経常利益は、102億20百万円（同14.7%増）、当期純利益は、59億22百万円（同9.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、主にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化された省エネタイプの遮熱塗料の売上が伸長したこと等により、売上高は719億75百万円（同10.1%増）と前連結会計年度に比べて65億95百万円の増収となりました。セグメント利益は114億88百万円（同7.1%増）と前連結会計年度に比べて7億64百万円の増益となりました。

耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、再開発地域における受注が拡大する一方厳しい価格競争に伴う受注価格の低下等により、売上高は37億45百万円（同9.2%増）と前連結会計年度に比べて3億16百万円の増収となりました。セグメント利益は、2億33百万円（同22.4%減）と前連結会計年度に比べて67百万円の減益となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は26億8百万円（同16.2%増）と前連結会計年度に比べて3億64百万円の増収となりました。セグメント利益は1億44百万円（同14.2%増）と前連結会計年度に比べて17百万円の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加（前連結会計年度比1.3%増）し230億22百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、45億50百万円（同20.2%減）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益102億20百万円（同14.7%増）、仕入債務の増加額7億38百万円（同38.2%減）、売上債権の増加額9億23百万円（同48.5%減）、たな卸資産の増加額21億71百万円（同185.9%増）、法人税等の支払額40億52百万円（同20.0%増）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億37百万円（同22.1%減）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入111億53百万円（同2.5%減）、定期預金の預入による支出136億31百万円（同4.0%減）、固定資産の取得による支出8億34百万円（同40.9%減）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億14百万円（同24.6%増）となりました。

これは主に配当金の支払額7億8百万円（同24.6%増）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材(百万円)	72,449	110.8
耐火断熱材(百万円)	3,761	112.4
報告セグメント計(百万円)	76,210	110.9
その他(百万円)	2,401	119.2
合計(百万円)	78,612	111.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 上記の金額には、特殊仕上工事及び耐火断熱工事の施工実績を含めております。

(2) 受注状況

当社グループの製品は受注から納品までの期間が短いため、受注残高はほとんどなく、受注高も販売実績と大きな差異はないので、受注高ならびに受注残高については記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
建築仕上塗材(百万円)	71,975	110.1
耐火断熱材(百万円)	3,745	109.2
報告セグメント計(百万円)	75,721	110.0
その他(百万円)	2,608	116.2
合計(百万円)	78,329	110.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 総売上の10%以上を占める販売先はありません。

3【対処すべき課題】

中国やアジアの新興国及び震災復興関連の需要拡大が期待されるものの、欧州債務問題や原油高の影響、デフレの影響、雇用情勢悪化懸念等、景気の動向は予断を許さない状況にあります。

建築塗料業界におきましても、公共投資や住宅建設投資の持ち直しは不透明であり、昨年に続き円高傾向でもあり、引き続き諸産業の事業環境は厳しいものと考えられます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、「安心」「安全」「健康」「快適」「省エネ」の五つのテーマの需要開発に努めると共に、「多くの顧客に利益と喜びを与え、社会に貢献することを最大の使命」とする経営理念や社是・社訓を活かした事業活動を進めております。そして、コーポレートガバナンス体制を重視した社内組織体制の一層の充実を図り、より一段と国内外の新市場の開発に尽力し、持続可能な新技術革新、新製品の開発を通じて会社業績向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を行ってまいります。しかし、予想を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

下記事項には、将来に関する事項が含まれますが、当該事項は提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 建築塗料業界について

当社グループは、建築塗料業界に属しておりますが、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の動向が経営に少なからず影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争について

当社グループは、数多くの特許技術を用いた製品やオリジナル製品で差別化を図っておりますが、汎用製品におきましては価格競争が厳しく、その対応によりましては業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 製造物賠償責任について

当社グループは、各種の品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、全ての製品について将来に亘って欠陥が発生しないという保証はありません。また、製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、賠償額を充分カバーできるとは限りません。大規模な製品の欠陥が発生した場合は業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 海外における事業展開について

当社グループは、中国をはじめとしてアジアに進出しておりますが、進出先において、予期しない法律または規制の変更、不利な政治または経済要因、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等の発生により業績に大きな影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当連結会計年度における当社グループの海外売上高の割合は連結売上高の13.8%を占めており、為替変動の影響を受けています。為替予約等対策も必要に応じて講じておりますが、これにより当該リスクを回避できる保証はなく、為替が大きく変動した場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

(6) 産業事故・自然災害について

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検及び設備保守、また、安全のための設備投資等を行っております。しかしながら、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造設備等が損害を被った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社研究技術開発グループは、建築用、住宅用、建材用、工業用等各分野において、材料の基礎研究、先進製品開発技術をベースに、製品の高機能化、高級化、高付加価値化を目指し、新市場への製品開発、需要開発を推進しております。当連結会計年度の研究開発活動は、当社において、従来の技術開発を主に行う第一技術研究所と高機能材料等の先端技術の研究開発を行う第二技術研究所が相互に連携し合い、各種建築仕上材料の開発を中心に各分野の開発を推進しております。

当連結会計年度における各事業分野の研究の目的、主要課題、研究開発成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は8億円であります。この中には、各事業部門に共通の基礎研究及び開発費用1億89百万円が含まれております。

(1) 建築仕上塗材事業

主力分野である建築仕上塗材事業では、省エネルギー、環境負荷低減等、トータル的な環境保全を目的として快適・健康・安心・安全・環境・省エネをテーマに、高機能化、水性化、低VOC化等の環境対応型の製品開発を中心とし、塗り替え市場への対応製品の開発にも注力いたしました。

建築用では、多様化する改修需要に対応するため、幅広い下地に適用可能な一液弱溶剤形シーラー、上塗材と下塗材が兼用できる鉄部用塗料、旧塗膜のパターンや質感を維持したまま、新設時の美観性を表現することができる塗り替え用仕上塗材の開発などにより需要の拡大を図ってまいりました。

また、石材調、メタリック調等の各種意匠性塗膜のメンテナンスサイクルを延ばし、建物の資産価値向上につながる超低汚染性クリアー塗料の開発などを進めてまいりました。

一方、床用におきましても、耐候性に優れた水性反応硬化樹脂をベースとした環境にやさしい塗床材、コンクリート表面を硬く緻密な表面に改質する水性ハイソリッド型コンクリート表面強化材などの開発による差別化を図っております。

当事業に係る研究開発費は、5億32百万円であります。

(2) 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業では、鉄骨用特殊耐火材料の応用開発として、新技術を盛り込んだ工期短縮型乾式工法用材料を開発するとともに、その工法開発や認定取得を推進しました。また、セラミック系耐火被覆材、環境対応型水性耐火塗材やノンフロン湿式不燃断熱材など、各種の新型耐火断熱材について、市場ニーズに沿った一層の技術改善、工法開発、認定取得を進め、全国的な新需要の開拓を推進しております。

当事業に係る研究開発費は、75百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、この見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの属する建築塗料業界は、住宅投資が公共投資と同様依然として低水準にあり、厳しい経営環境のまま推移いたしました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、付加価値の高い高機能性塗料や新高意匠性塗材等の国内外での販売拡大に努めた結果、当連結会計年度における売上高は、783億29百万円と前連結会計年度に比べ72億76百万円（前連結会年度比10.2%増）の増収となりました。損益面では、原材料費の上昇や人員増強による人件費の増加等マイナス要因がありましたが、技術革新による高付加価値製品の販売増強や内製化効果等により、営業利益は99億53百万円と前連結会計年度に比べ8億13百万円（同8.9%増）、経常利益は102億20百万円と前連結会計年度に比べ13億8百万円（同14.7%増）、当期純利益は59億22百万円と前連結会計年度に比べ4億87百万円（同9.0%増）の増益となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況をふまえて、当社グループが国内でナンバーワン企業としての地位を占めている建築仕上塗材事業において、様々な機能を有した高付加価値製品の開発や新需要・新規先の拡大を図るため、限りある経営資源を選択的・効率的に集中投資する戦略を推進しております。

今後の見通しにつきましては、国内外で積極的な営業活動、新技術・新製品開発を推進するとともに、より一層のコストダウンを追及し、目標値の達成に向けて努力していく所存であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度に比べ2億90百万円増加し、当連結会計年度末には230億22百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが税金等調整前当期純利益の増加等により45億50百万円（同20.2%減）の収入を計上したこと、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の預入による支出等により33億37百万円（同22.1%減）の支出を計上したこと、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払額等により9億14百万円（同24.6%増）の支出を計上したためであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産性向上、物流サービス向上、国際競争力の強化のために8億37百万円の設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比（％）
建築仕上塗材（百万円）	448	39.1
耐火断熱材（百万円）	6	105.6
報告セグメント計（百万円）	454	39.5
その他（百万円）	4	132.8
消去又は全社（百万円）	377	159.9
合計（百万円）	837	60.1

建築仕上塗材事業における主なものは、前連結会計年度末に計画中でありましたSIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.の工場生産設備2億64百万円の設備投資を行いました。その設備投資の総額は10億57百万円であります。

耐火断熱材事業及びその他の事業の設備投資につきましては、経常的な維持・更新であり金額は僅少であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		
大阪工場 (大阪府茨木市)	建築仕上塗材	建築仕上塗材生 産設備	87	34	971 (11,440.77)	1	1,094	43
神奈川工場 (神奈川県座間市)	建築仕上塗材・その 他	建築仕上塗材、 その他生産設備	437	19	1,655 (16,920.24)	1	2,113	38
九州工場 (福岡県嘉穂郡桂 川町)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	建築仕上塗材、 耐火断熱材、そ の他生産設備	226	29	245 (40,073.42)	0	501	41
大利根工場 (茨城県常総市)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	建築仕上塗材、 耐火断熱材、そ の他生産設備	216	32	446 (29,364.87)	4	699	64
名古屋工場 (愛知県半田市)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	建築仕上塗材、 耐火断熱材、そ の他生産設備	116	19	556 (20,388.23)	0	692	49
兵庫工場 (兵庫県加東市)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	建築仕上塗材、 耐火断熱材、そ の他生産設備	424	116	994 (38,968.13)	48	1,584	50
埼玉工場 (埼玉県加須市)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	建築仕上塗材、 耐火断熱材、そ の他生産設備	33	5	1,476 (40,364.97)	0	1,515	7
第一技術研究所・ 第二技術研究所 (大阪府茨木市等)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	基礎応用総合研 究施設	269	4	303 (1,878.00)	17	595	64
福岡支店 (福岡市東区)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	事務所及び倉庫	42	1	- (-) [2,095.44]	1	45	38
札幌支店 (札幌市東区)	建築仕上塗材・耐火 断熱材・その他	事務所及び倉庫	240	5	113 (3,554.64)	0	359	21

(2) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) [面積㎡]	合計 (百万円)	
SKK(S)PTE.LTD.	シンガポール工場・事務所 (シンガポール)	建築仕上塗材・その他	建築仕上塗材、その他 生産設備	7	12	- (-)	247 [14,079.00]	267	127
SIKOKUKAKEN (SHANGHAI) CO.,LTD.	上海工場 (上海)	建築仕上塗材・耐火断熱材	建築仕上塗材、耐火断熱材 生産設備	156	67	- (-)	16 [42,199.00]	241	287
SKK CHEMICAL(M) SDN.BHD.	マレーシア工場 (クアラルンプール)	建築仕上塗材	建築仕上塗材 生産設備	272	3	186 (16,094.00)	1	464	56
SKK KAKEN (KOREA)CO.,LTD.	ソウル工場 (ソウル)	建築仕上塗材	建築仕上塗材 生産設備	27	7	157 (6,622.00)	2	194	20
SKK CHEMICAL(THAILAND)CO. ,LTD.	タイ工場 (バンコク)	建築仕上塗材	建築仕上塗材 生産設備	133	67	140 (16,958.24)	4	346	23
SIKOKUKAKEN (LANGFANG) CO.,LTD.	廊坊工場 (廊坊)	建築仕上塗材	建築仕上塗材 生産設備	571	142	- (-)	309 [46,938.67]	1,023	19

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定並びに借地権の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 賃借している土地及び借地権の面積については [] で外書きしております。
3. 従業員数には、臨時従業員数を含んでおりません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (百万円)
本社 (大阪府茨木市)	全社業務・建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所	94	1,304.72	2,004.46	年間リース料 48
東京支社 (東京都新宿区)	建築仕上塗材・耐火断熱材・その他	事務所	92	-	1,119.16	年間賃借料 50

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率、業界動向、経済状況等を総合的に判断して策定しております。設備計画は、原則的に提出会社において策定しております。

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。また、前連結会計年度末において計画中でありました本社研修センターの詳細は以下のとおりです。

重要な設備の新設

会社名事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社	大阪府 茨木市	全社	研修センター	1,500	1,170	自己資金	平成23年9月	平成24年7月	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年11月19 日 (注)	5,224,628	15,673,885	-	2,662	-	3,137

(注) 株式の分割 所有株式1株を1.5株に分割

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	4	69	36	-	208	332	-
所有株式数 (単元)	-	2,260	9	4,701	2,946	-	5,667	15,583	90,885
所有株式数の 割合(%)	-	14.50	0.06	30.17	18.91	-	36.36	100.00	-

(注) 自己株式1,558,868株は、「個人その他」に1,558単元、「単元未満株式の状況」に868株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷 1 - 6 - 5	4,151	26.48
ジェーピーモルガンチェースバンク385093 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. [東京都中央区月島 4 - 16 - 13]	823	5.25
ステートストリートバンクアンドトラストカ ンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSET TS 02101 U.S.A [東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1]	614	3.91
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見 1 - 4 - 27	555	3.54
エスケー化研共栄会	大阪府茨木市中穂積 3 - 5 - 25	551	3.52
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	485	3.09
藤井 實	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	469	2.99
藤井 実広	兵庫県宝塚市	468	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	468	2.98
計	-	9,057	57.78

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,558千株あります。

2. タワー投資顧問株式会社から、平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書により、平成20年8月29日現在で527千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社

住所 東京都港区芝大門 1 - 12 - 16 住友芝大門ビル 2 号館 2 階

保有内容 株式527,000株 (3.36%)

3. シュローダー証券投信投資顧問株式会社から、平成21年10月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年9月30日現在で1,544千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シュローダー証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー証券投信投資顧問株式会社

住所 東京都千代田区丸の内 1 - 8 - 3

保有内容 株式449,000株 (2.86%)

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド

住所 英国 E C 2 V 7 Q A ロンドン、グresham・ストリート31

保有内容 株式1,095,000株 (6.99%)

4. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月18日付けで提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年12月15日現在で666千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(旧氏名又は名称 アーノルド・アンド・エス・ブレイクローダー・アドバイザーズ・エルエルシー)

住所 アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345

保有内容 株式666,680株 (4.25%)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,025,000	14,025	-
単元未満株式	普通株式 90,885	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	14,025	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エスケー化研株式 会社	大阪府茨木市南清 水町4-5	1,558,000	-	1,558,000	9.94
計	-	1,558,000	-	1,558,000	9.94

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年8月18日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月19日～平成23年8月19日)	80,000	240,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	78,000	234,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000	6,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.5	2.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.5	2.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月12日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月13日～平成23年12月13日)	3,000	9,570,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	3,000	9,570,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	171	505,850
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,558,868	-	1,558,868	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営における重要課題の一つであることを常に認識するとともに、将来に備え財務体質と経営基盤の強化を図ることにより、安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本といたしております。当社は、期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。当事業年度の配当につきましては、特別配当（1株当たり30円）を含め1株当たり50円の配当を決定いたしました。内部留保金につきましては、企業価値の更なる増大を図るべく、財務体質を強化するとともに、新たな研究・技術開発、設備投資、海外展開等将来の成長につながる戦略投資に役立ててまいります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年6月28日 定時株主総会決議	705	50

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高（円）	4,830	3,250	2,980	3,300	3,305
最低（円）	2,480	1,749	1,690	2,155	2,620

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高（円）	2,850	3,250	3,190	3,190	3,305	3,290
最低（円）	2,730	2,780	2,870	2,961	3,100	3,220

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤井 實	昭和7年9月1日生	昭和30年7月 四国化学研究所(現エスケー化研株) 創業 昭和33年4月 当社設立 代表取締役社長就任(現 任) 昭和56年8月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任 昭和58年5月 SK KAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社 長就任 昭和59年9月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就 任 平成4年3月 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締 役社長就任 (注)5 平成14年12月 SK KAKEN(THAILAND)CO.,LTD.代表取 締役社長就任(現任) 平成17年5月 SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.代表取締 役社長就任(現任) 平成22年2月 SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.代 表取締役社長就任(現任) 平成23年5月 SKK VIETNAM CO.,LTD.代表取締役社 長就任(現任)		469
専務取締役	技術・生産担 当	坂本 雅英	昭和26年12月14日生	昭和52年4月 当社入社 昭和62年5月 名古屋工場長 平成3年3月 取締役就任 名古屋工場長 平成7年10月 専務取締役就任 技術・生産担当 (現任) (注)5		130
常務取締役	事業本部長	藤井 実広	昭和41年9月13日生	平成6年5月 当社入社 平成11年4月 営業本部総合企画課長 平成11年6月 取締役就任 総合企画部長 平成12年6月 SKK(S)PTE.LTD.代表取締役社長就任 (現任) 平成12年6月 SKK(H'K)CO.,LTD.代表取締役社長就 任(現任) 平成12年7月 SK KAKEN(M)SDN.BHD.代表取締役社 長就任(現任)、 SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.代表取締 役社長就任(現任)、 SK COATINGS SDN.BHD.代表取締役社 長就任(現任) 平成13年5月 H.K.SHIKOKU CO.,LTD.代表取締役社 長就任(現任) 平成13年9月 SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.代 表取締役社長就任(現任) 平成14年8月 東京支社長兼総合企画部長 平成15年4月 常務取締役就任(現任) 東京支社 長兼東日本営業統括 平成16年4月 営業本部長 平成19年4月 事業本部長(現任) 平成20年8月 SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.代 表取締役社長就任(現任)		468
取締役	経理部長	廣瀬 勝義	昭和23年11月15日生	昭和58年3月 当社入社 平成10年7月 東京支店次長 平成12年6月 経理部長 平成13年6月 取締役就任 経理部長(現任) (注)5		25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括管理 部長兼総務・ 人事部長	藤井 訓広	昭和44年3月5日生	平成3年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部次長 平成14年9月 営業本部次長兼人事部次長 平成15年4月 営業本部部長兼人事部部長 平成15年6月 取締役就任(現任) 営業管理部長 兼人事部部長 平成18年6月 営業管理統括部長兼総務・人事部長 平成19年4月 営業統括管理部長兼総務・人事部長 (現任)	(注)5	469
取締役	東京支社長	福岡 透	昭和33年9月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役就任 東京支社長(現任)	(注)5	15
取締役	購買部長	伊藤 義之	昭和29年4月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 資材業務部長 平成17年4月 購買部長 平成17年6月 取締役就任 購買部長(現任)	(注)5	18
常勤監査役		森山 剛正	昭和14年9月27日生	昭和48年3月 当社入社 平成2年4月 福岡支店長 平成3年3月 取締役就任 福岡支店長 平成11年4月 常務取締役就任 西日本営業統括 平成16年6月 当社監査役就任 平成18年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	35
常勤監査役		長澤 啓三	昭和21年12月21日生	昭和44年5月 尼崎市役所入庁 平成14年4月 尼崎市企画材政局中央支所課長補佐 平成19年3月 同退職 平成19年4月 尼崎市企画材政局園田地域振興セン ター嘱託職員 平成20年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		東浦 信光	昭和12年11月18日生	昭和35年4月 ㈱大林組入社 平成3年7月 同社東京本社土木技術本部設計部長 平成7年6月 ㈱オークエンジニアーズ取締役就任 統括部長 平成8年7月 ツカサコンサルタント㈱代表取締役 社長就任 平成16年10月 ㈱創建 技術指導幹 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,632

- (注)1. 常務取締役藤井実広は代表取締役社長藤井實の長男であり、取締役藤井訓広は同社長の次男であります。また、監査役東浦信光は常務取締役藤井実広の義父であります。
2. 常勤監査役長澤啓三及び監査役東浦信光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、企業価値向上と収益の拡大を図るため、取締役会、監査役を中心とした経営の監督・監視機能を強化し、経営全体の迅速性と透明性を継続的に高めていくことが重要な責務であると考えています。そして、株主をはじめとするステークホルダーとの適切な関係を維持し、社会に対する責任を果たしてまいります。

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は、社長が議長を務め7名で構成され、迅速に経営判断できるよう少人数で経営しております。経営上の重要事項は全て付議され、業績の進捗状況についても議論し対策等を検討しております。また、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社では、社外監査役(内1名大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定)が取締役会に出席する等中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しているため、監視機能が働いていると判断しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、適切な内部統制システムを整備・運用するために内部監査室を中心とした内部統制プロジェクトチームを設置しており、その有効性を高めることによって一層の経営品質の向上を図るとともに、取締役会において内部統制の基本方針を次の通り決定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスにかかるマニュアルを整備し、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。

取締役及び使用人は重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には遅滞なく取締役会及び監査役に報告するものとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切かつ確実に保存・管理することとし、必要に応じて閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) 損失の危険の管理については、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行うものとする。

(2) 組織横断的に管理するリスク管理規程を定め、これに従い全体のリスク管理を行うものとする。

(3) 不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えるものとする。

4. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として取締役会を原則として月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に関わる重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

5. 当社並びにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ各社における業務の適正を確保するため、関係会社管理規程に基づき当社への事前協議・報告によるグループ各社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(2) グループ各社は当社からの経営管理、経営指導内容に法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には遅滞なく当社の取締役会及び監査役に報告するものとする。

6. 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制

現在、監査役職務を補助すべき使用人はいないが、必要な場合には監査役職務の業務補助のため監査役スタッフを置くことができるものとする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査役は、取締役会に出席し取締役からその職務執行について報告を受けるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。前記に関わらず、監査役は必要に応じて取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(2) 監査役は、社長、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催することにより、監査の実効性を確保できるものとする。

8. 財務報告の信頼性を確保するための体制

- (1) 取締役会は、財務報告とその内部統制に関し、代表取締役社長を適切に監督する。
- (2) 代表取締役社長は、本基本方針に基づき、財務報告とその内部統制の構築を行い、その整備・運用を評価する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

- (1) 基本的な考え方
 当社で定めている「コンプライアンスマニュアル」で行動基準並びに行動指針として明示している。反社会的勢力に対し利益供与をせず断固たる姿勢で臨むことを基本としています。
- (2) 整備状況
 当社は大阪府企業防衛連合協議会に加盟しており、同協議会にて開催される講演、研修会および懇談会等に参加し、情報収集を行っております。また、顧問弁護士や所轄警察とも適時連絡を取っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理委員会・安全衛生委員会・ISO委員会・モラル安全衛生委員会を設置しており、会議を通じて問題点が提起され、諸対策が講じられています。また、事故発生時においては、社内危機管理規程に基づき対処することで、影響が最小限に留まるよう体制を構築しております。また、必要に応じて、弁護士等の複数の専門家からアドバイスを受ける体制を採っております。

・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	道幸静児	大阪監査法人
業務執行社員	瀧川鉄雄	
業務執行社員	富田雅彦	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他2名

・取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 中間配当金

当社は、配当政策を円滑に行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

内部監査室では現在2名のスタッフが専任で内部監査業務にあたっております。内部監査室は、当社内部監査規程に基づき年次監査計画を立案し、社長の承認を得たうえで、業務監査、内部統制監査等を実施することを通じて、各事業所の内部統制について整備及び運用状況を評価・監視しております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人と定期的に連絡会を持つことを通じて、お互いの監査計画・結果に関する情報・意見の交換を行って相互連携をはかり、監査の有効性と効率性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の長澤啓三は、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員に指定しております。また、社外監査役の東浦信光は、当社常務取締役藤井実広の義父であります。両氏及び両氏が過去に在籍、業務執行していた会社と当社グループとは、資本的、取引その他の利害関係はありません。

社外監査役は、監査役会に出席し、必要の都度、監査役相互の情報交換を行い、取締役会にも出席し、中立的な立場から経営の意思決定と執行を監視しております。また、監査役会の一員として会計監査人及び内部監査室と定期的に内部統制に関する情報・意見交換を行い、各事業所の内部統制について不備・欠陥が明らかになった場合には、必要に応じて社外の視点から会社のあるべき内部統制に関して意見を述べております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため現状の体制としております。なお、社外監査役は、過去に当社グループに在籍したことがないものを選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	202	99	-	75	27	7
監査役 (社外監査役を除く。)	2	1	-	0	0	2
社外役員	3	2	-	1	0	2

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
藤井 實	取締役	提出会社	54	-	42	17	113

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。なお、株主総会の決議による取締役の報酬年額は270百万円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は含まない)、監査役の報酬年額は30百万円以内であります。

退職慰労金については、役員退職慰労金規程に基づき、役職別基本給に役職別在任年数及び係数を乗じた金額の合計に在任中の功績などを勘案して相当額の範囲内で算定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 9 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	4,700	1	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,960	4	取引関係の維持・強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)りそなホールディングス	4,700	1	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,960	4	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	38	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	38	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し、その都度協議検討を行い決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、大阪監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,872	36,568
受取手形及び売掛金	19,111	19,919 ²
商品及び製品	1,531	1,906
仕掛品	691	832
未成工事支出金	85	69
原材料及び貯蔵品	2,593	4,204
繰延税金資産	913	889
その他	276	478
貸倒引当金	70	50
流動資産合計	59,004	64,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,763	8,303
減価償却累計額	4,576	4,798
建物及び構築物（純額）	3,186	3,505
機械装置及び運搬具	4,768	4,956
減価償却累計額	4,227	4,354
機械装置及び運搬具（純額）	540	601
土地	8,174	8,174
建設仮勘定	643	460
その他	926	970
減価償却累計額	842	868
その他（純額）	83	101
有形固定資産合計	12,627	12,843
無形固定資産	551	547
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
繰延税金資産	512	437
その他	1,724	1,724
貸倒引当金	136	116
投資その他の資産合計	2,110	2,054
固定資産合計	15,289	15,445
資産合計	74,294	80,264

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,112	6,745
短期借入金	2,050	2,085
未払金	3,738	3,958
未払法人税等	2,115	2,342
繰延税金負債	14	15
賞与引当金	1,411	1,432
役員賞与引当金	76	77
製品保証引当金	77	62
債務保証損失引当金	100	100
その他	775	780
流動負債合計	16,472	17,599
固定負債		
退職給付引当金	194	174
役員退職慰労引当金	945	971
その他	660	744
固定負債合計	1,801	1,890
負債合計	18,273	19,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	55,900	61,113
自己株式	4,124	4,368
株主資本合計	57,575	62,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	1,553	1,768
その他の包括利益累計額合計	1,554	1,769
純資産合計	56,021	60,774
負債純資産合計	74,294	80,264

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	71,053	78,329
売上原価	49,090	54,983
売上総利益	21,963	23,346
販売費及び一般管理費		
運賃	1,834	2,027
給料及び手当	3,929	4,037
賞与引当金繰入額	955	989
役員賞与引当金繰入額	76	77
退職給付費用	162	158
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	123	100
製品保証引当金繰入額	23	-
その他	5,690	5,974
販売費及び一般管理費合計	12,823	13,392
営業利益	9,140	9,953
営業外収益		
受取利息	64	86
受取配当金	0	0
仕入割引	86	91
為替差益	-	17
雑収入	108	92
営業外収益合計	259	288
営業外費用		
支払利息	14	10
売上割引	7	8
為替差損	342	-
雑損失	123	3
営業外費用合計	488	22
経常利益	8,911	10,220
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3	-
特別損失合計	3	-
税金等調整前当期純利益	8,907	10,220
法人税、住民税及び事業税	3,577	4,203
法人税等調整額	104	93
法人税等合計	3,472	4,297
少数株主損益調整前当期純利益	5,434	5,922
当期純利益	5,434	5,922

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,434	5,922
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
為替換算調整勘定	571	215
その他の包括利益合計	574	214 ^{1, 2}
包括利益	4,860	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,860	5,707
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
当期首残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
当期首残高	51,036	55,900
当期変動額		
剰余金の配当	570	709
当期純利益	5,434	5,922
当期変動額合計	4,864	5,212
当期末残高	55,900	61,113
自己株式		
当期首残高	3,959	4,124
当期変動額		
自己株式の取得	165	244
当期変動額合計	165	244
当期末残高	4,124	4,368
株主資本合計		
当期首残高	52,875	57,575
当期変動額		
剰余金の配当	570	709
当期純利益	5,434	5,922
自己株式の取得	165	244
当期変動額合計	4,699	4,968
当期末残高	57,575	62,543

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
当期首残高	981	1,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	571	215
当期変動額合計	571	215
当期末残高	1,553	1,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	979	1,554
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	214
当期変動額合計	574	214
当期末残高	1,554	1,769
純資産合計		
当期首残高	51,896	56,021
当期変動額		
剰余金の配当	570	709
当期純利益	5,434	5,922
自己株式の取得	165	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574	214
当期変動額合計	4,124	4,753
当期末残高	56,021	60,774

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,907	10,220
減価償却費	539	524
賞与引当金の増減額（ は減少）	126	20
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17	20
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26	25
貸倒引当金の増減額（ は減少）	59	35
製品保証引当金の増減額（ は減少）	4	14
受取利息及び受取配当金	64	86
支払利息	14	10
為替差損益（ は益）	310	103
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
固定資産除売却損益（ は益）	3	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,793	923
たな卸資産の増減額（ は増加）	759	2,171
仕入債務の増減額（ は減少）	1,196	738
その他	606	361
小計	9,049	8,547
利息及び配当金の受取額	49	68
利息の支払額	18	13
法人税等の支払額	3,375	4,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,703	4,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	14,200	13,631
定期預金の払戻による収入	11,444	11,153
固定資産の取得による支出	1,411	834
固定資産の売却による収入	0	9
投資その他の資産の取得等による支出	184	83
投資その他の資産の売却等による収入	69	74
その他	-	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,282	3,337
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,056	2,088
短期借入金の返済による支出	3,056	2,050
自己株式の取得による支出	164	244
配当金の支払額	569	708
財務活動によるキャッシュ・フロー	733	914
現金及び現金同等物に係る換算差額	342	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	343	290
現金及び現金同等物の期首残高	22,387	22,731
現金及び現金同等物の期末残高	22,731	23,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
SKK VIETNAM CO., LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

子会社はすべて連結しており、また、関連会社もないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社の決算日は12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては各社の決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(b) たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～38年

機械装置及び運搬具 8～9年

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(a) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(b) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。

(c) 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(d) 製品保証引当金

製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当連結会計年度の必要見込額を計上しております。

(e) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

(f) 退職給付引当金

当社及び一部の在外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

(g) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上方法

当社は、工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当連結会計年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

(a) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
三井物産ケミカル㈱	164百万円	169百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,208百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	810百万円	800百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	0百万円	
組替調整額	-	0百万円
為替換算調整勘定:		
当期発生額	215	215
税効果調整前合計		214
税効果額		0
その他の包括利益合計		214

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	0百万円	0百万円	0百万円
為替換算調整勘定	215	-	215
その他の包括利益合計	214	0	214

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式(注)	1,419	57	-	1,477
合計	1,419	57	-	1,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	570	40	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	709	利益剰余金	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,673	-	-	15,673
合計	15,673	-	-	15,673
自己株式				
普通株式(注)	1,477	81	-	1,558
合計	1,477	81	-	1,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加81千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	709	50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	705	利益剰余金	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	33,872百万円	36,568百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,140	13,546
現金及び現金同等物	22,731	23,022

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	80	71	8

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	80	76	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	4
1年超	4	-
合計	10	4

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18	18
減価償却費相当額	5	5
支払利息相当額	12	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	183	120
1年超	558	542
合計	741	662

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用に関しては主として流動性が高い短期金融資産にて行っております。

デリバティブ取引は、主に外貨建債権債務に関する為替予約取引であり、将来の著しい為替の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替リスクに晒されておりますが、必要に応じて為替予約取引を行い、リスクを回避しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、経常的な運転資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、事業本部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に与信残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社につきましては、当社国際事業本部にて同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループの借入金は経常的な運転資金の調達で短期間で決済されるため、支払金利の変動リスクは僅少であります。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、事業計画等に基づき、経理部にて資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持により流動性リスクを管理しております。連結子会社につきましても同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	33,872	33,872	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,111	19,111	-
(3) 投資有価証券	6	6	-
資産計	52,990	52,990	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,112	6,112	-
(2) 短期借入金	2,050	2,050	-
(3) 未払金	3,738	3,738	-
(4) 未払法人税等	2,115	2,115	-
負債計	14,016	14,016	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,568	36,568	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,919	19,919	-
(3) 投資有価証券	7	7	-
資産計	56,495	56,495	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,745	6,745	-
(2) 短期借入金	2,085	2,085	-
(3) 未払金	3,958	3,958	-
(4) 未払法人税等	2,342	2,342	-
負債計	15,131	15,131	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価は、取引所の価格によっております。また投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2	2

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,872	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,111	-	-	-
合計	52,983	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,568	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,919	-	-	-
合計	56,488	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6	8	1
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6	8	1
合計		6	8	1

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	8	1
	(2) 債券 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7	8	1
合計		7	8	1

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、投資有価証券について0百万円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ30%以上下落した場合には、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,682	2,834
(2) 年金資産(百万円)	2,433	2,643
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	249	191
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	116	116
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	7	4
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	124	69
(7) 前払年金費用(百万円)	69	104
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	194	174

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	250	242
(1) 勤務費用(百万円)	186	192
(2) 利息費用(百万円)	47	45
(3) 期待運用収益(百万円)	44	48
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	57	50
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	2	2

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.7%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(定額法により按分した額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	157百万円	161百万円
賞与引当金	567	540
賞与引当金に対する社会保険料	72	77
退職給付引当金	49	24
役員退職慰労引当金	383	345
その他	315	452
繰延税金資産小計	1,547	1,602
評価性引当額	95	255
繰延税金資産合計	1,451	1,347
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	19
その他	16	15
繰延税金負債合計	40	35
繰延税金資産(負債)の純額	1,411	1,312

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	913百万円	889百万円
固定資産 - 繰延税金資産	512	437
流動負債 - 繰延税金負債	14	15

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は118百万円減少し、法人税等調整額が118百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

建物等の賃借契約における原状回復義務等において、当該賃借物件の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に属する金額を費用計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

建物等の賃借契約における原状回復義務等において、当該賃借物件の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度に属する金額を費用計上しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を中心に事業を展開しております。したがって、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建築仕上塗材事業」及び「耐火断熱材事業」を報告セグメントとしております。

「建築仕上材事業」は、有機無機水系塗材、合成樹脂塗料、無機質系塗料、無機質建材等を生産しております。また、建造物の特殊仕上工事を行っております。「耐火断熱材事業」は、断熱材、耐火被覆材、耐火塗料等を生産しております。また、耐火断熱工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に準じた価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	65,380	3,428	68,809	2,243	71,053	-	71,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	14	5	19	19	-
計	65,395	3,428	68,824	2,249	71,073	19	71,053
セグメント利益	10,724	300	11,025	126	11,151	2,011	9,140
セグメント資産	54,614	2,661	57,276	1,752	59,028	15,265	74,294
その他の項目							
減価償却費	461	20	481	12	493	45	539
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,146	6	1,152	3	1,156	236	1,392

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,012百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
外部顧客への売上高	71,975	3,745	75,721	2,608	78,329	-	78,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	-	1	3	5	5	-
計	71,977	3,745	75,723	2,611	78,334	5	78,329
セグメント利益	11,488	233	11,722	144	11,866	1,912	9,953
セグメント資産	60,700	2,839	63,539	2,027	65,567	14,696	80,264
その他の項目							
減価償却費	453	18	471	12	483	40	524
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	448	6	454	4	459	377	837

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。
2. (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,913百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
61,521	9,531	71,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
10,624	2,003	12,627

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
67,500	10,829	78,329

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	合計
10,728	2,115	12,843

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	3,946.20円	4,305.67円
1株当たり当期純利益金額	381.41円	418.63円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	5,434	5,922
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	5,434	5,922
期中平均株式数（千株）	14,248	14,147

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,050	2,085	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 固定負債の「その他」(預り保証金)	660	744	0.0	-
合計	2,710	2,830	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 固定負債の「その他」(預り保証金)は、返済期限についての定めはありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	18,076	37,039	60,022	78,329
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,424	4,195	7,515	10,220
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,401	2,460	4,332	5,922
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	98.71	173.57	306.01	418.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.71	74.79	132.61	112.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,900	31,949
受取手形	7,304	³ 7,702
売掛金	² 10,715	² 10,913
商品及び製品	1,093	1,397
仕掛品	652	776
未成工事支出金	80	63
原材料及び貯蔵品	1,681	2,634
前払費用	103	110
繰延税金資産	921	847
その他	494	342
貸倒引当金	155	29
流動資産合計	52,793	56,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,848	5,847
減価償却累計額	3,474	3,607
建物(純額)	2,374	2,240
構築物	807	808
減価償却累計額	700	719
構築物(純額)	107	88
機械及び装置	3,898	3,940
減価償却累計額	3,531	3,643
機械及び装置(純額)	366	296
車両運搬具	120	121
減価償却累計額	114	118
車両運搬具(純額)	5	3
工具、器具及び備品	824	840
減価償却累計額	770	791
工具、器具及び備品(純額)	54	48
土地	7,653	7,686
建設仮勘定	56	357
有形固定資産合計	10,617	10,721
無形固定資産		
ソフトウェア	83	98
その他	14	14
無形固定資産合計	98	113

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9	9
関係会社株式	3,907	3,915
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	436	2,320
破産更生債権等	92	69
長期前払費用	235	262
差入保証金	773	754
保険積立金	435	450
繰延税金資産	827	801
その他	0	0
貸倒引当金	116	262
投資その他の資産合計	6,601	8,322
固定資産合計	17,317	19,156
資産合計	70,110	75,866
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,236	1,299
買掛金	4,136	4,769
短期借入金	2,050	2,050
未払金	3,110	3,287
未払費用	448	477
未払法人税等	2,051	2,277
未払消費税等	162	124
預り金	29	80
賞与引当金	1,393	1,411
役員賞与引当金	76	77
製品保証引当金	51	42
債務保証損失引当金	100	100
その他	4	9
流動負債合計	14,850	16,007
固定負債		
預り保証金	660	744
長期未払金	-	0
退職給付引当金	192	172
役員退職慰労引当金	945	971
固定負債合計	1,799	1,888
負債合計	16,649	17,895

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金	3,137	3,137
資本剰余金合計	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	32
別途積立金	45,750	49,750
繰越利益剰余金	5,547	6,303
利益剰余金合計	51,787	56,540
自己株式	4,124	4,368
株主資本合計	53,461	57,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	53,460	57,970
負債純資産合計	70,110	75,866

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	39,899	43,154
商品売上高	980	935
工事売上高	23,197	26,198
売上高合計	64,077	70,287
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,040	1,091
当期製品製造原価	24,075	26,762
合計	25,115	27,853
製品期末たな卸高	1,091	1,397
製品売上原価	24,024	26,456
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	2
当期商品仕入高	885	862
合計	886	865
商品期末たな卸高	2	0
商品売上原価	884	865
工事売上原価	19,576	22,182
売上原価合計	44,485	49,504
売上総利益	19,591	20,783
販売費及び一般管理費		
運賃	1,670	1,779
広告宣伝費	661	670
販売手数料	533	628
法定福利費	629	671
給料及び手当	3,502	3,570
賞与引当金繰入額	939	972
役員賞与引当金繰入額	76	77
退職給付費用	159	155
役員退職慰労引当金繰入額	26	28
減価償却費	80	71
貸倒引当金繰入額	19	35
製品保証引当金繰入額	5	-
賃借料	694	697
研究費	731	686
その他	1,381	1,368
販売費及び一般管理費合計	11,111	11,412
営業利益	8,480	9,370

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	50	59
受取配当金	0	0
仕入割引	86	91
為替差益	-	41
受取ロイヤリティー	2 43	2 63
雑収入	72	63
営業外収益合計	252	320
営業外費用		
支払利息	12	12
売上割引	7	8
為替差損	362	-
投資有価証券評価損	0	-
関係会社株式評価損	103	86
固定資産除却損	-	2
雑損失	65	0
営業外費用合計	553	109
経常利益	8,180	9,581
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	-
特別損失合計	1	-
税引前当期純利益	8,178	9,581
法人税、住民税及び事業税	3,441	4,018
法人税等調整額	154	100
法人税等合計	3,287	4,118
当期純利益	4,891	5,463

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	20,777	85.9	23,405	86.9
労務費		2,031	8.4	2,088	7.8
経費		1,366	5.7	1,436	5.3
当期総製造費用		24,176	100.0	26,930	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	602		652	
合計		24,778		27,582	
期末仕掛品たな卸高		652		776	
他勘定振替高		50		43	
当期製品製造原価		24,075		26,762	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価による総合原価計算制度を採用しており期末において原価差額を調整しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
外注加工費(百万円)	148	163
減価償却費(百万円)	270	252
賃借料(百万円)	28	33

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
広告宣伝費(百万円)	37	31
研究費(百万円)	12	11
その他(百万円)	1	0
合計(百万円)	50	43

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注工賃		19,114	97.6	21,703	97.8
工事経費		462	2.4	479	2.2
工事売上原価		19,576	100.0	22,182	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,662	2,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,662	2,662
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,137	3,137
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137	3,137
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	455	455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	455	455
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	37	34
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	34	32
別途積立金		
当期首残高	42,350	45,750
当期変動額		
別途積立金の積立	3,400	4,000
当期変動額合計	3,400	4,000
当期末残高	45,750	49,750
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,623	5,547
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2	2
別途積立金の積立	3,400	4,000
剰余金の配当	570	709
当期純利益	4,891	5,463
当期変動額合計	923	756
当期末残高	5,547	6,303

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	3,959	4,124
当期変動額		
自己株式の取得	165	244
当期変動額合計	165	244
当期末残高	4,124	4,368
株主資本合計		
当期首残高	49,305	53,461
当期変動額		
剰余金の配当	570	709
当期純利益	4,891	5,463
自己株式の取得	165	244
当期変動額合計	4,156	4,509
当期末残高	53,461	57,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	0	0
純資産合計		
当期首残高	49,307	53,460
当期変動額		
剰余金の配当	570	709
当期純利益	4,891	5,463
自己株式の取得	165	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	0
当期変動額合計	4,153	4,509
当期末残高	53,460	57,970

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～38年

機械装置及び運搬具 8～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品のアフターサービスまたはクレームに備えるため、過去の実績比率に基づき当事業年度の必要見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工期3ヶ月超の工事に係る収益の計上について、当事業年度末における進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗率の見積りは施行面積等を基準とした技術進捗率）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,914百万円は、「販売手数料」533百万円、「その他」1,381百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
三井物産ケミカル㈱	164百万円	169百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,087百万円	824百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	1,208百万円

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製品製造原価に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
811百万円	801百万円

2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取ロイヤリティー 43百万円	63百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,419	57	-	1,477
合計	1,419	57	-	1,477

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加57千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加55千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1,477	81	-	1,558
合計	1,477	81	-	1,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加81千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加81千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	80	71	8

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	80	76	3

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	4
1年超	4	-
合計	10	4

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	18	18
減価償却費相当額	5	5
支払利息相当額	12	12

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	39	39
1年超	-	-
合計	39	39

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額3,915百万円、前事業年度の貸借対照表計上額3,907百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	157百万円	161百万円
貸倒引当金	88	91
賞与引当金	565	536
賞与引当金に対する社会保険料	72	77
退職給付引当金	49	24
役員退職慰労引当金	383	345
有価証券評価損	38	34
関係会社株式評価損	296	290
債務保証損失引当金	40	38
その他	80	70
繰延税金資産合計	1,773	1,669
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	23	19
繰延税金負債合計	23	19
繰延税金資産の純額	1,749	1,649

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 (調整)	40.6%
	住民税均等割	0.5
	税率変更による期末繰延税金資産の減額	1.8
	修正	
	その他	0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は170百万円減少し、法人税等調整額が170百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

建物等の賃借契約における原状回復義務等において、当該賃借物件の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度に属する金額を費用計上しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

建物等の賃借契約における原状回復義務等において、当該賃借物件の敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度に属する金額を費用計上しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,765.87円	4,107.01円
1株当たり当期純利益金額	343.28円	386.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,891	5,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,891	5,463
期中平均株式数(千株)	14,248	14,147

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	その他 有価証 券	(株)りそなホールディングス	4,700
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,960
		その他2銘柄	5,002
		小計	21,662
計		21,662	9

【債券】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,848	2	3	5,847	3,607	135	2,240
構築物	807	0	-	808	719	19	88
機械及び装置	3,898	62	20	3,940	3,643	131	296
車両運搬具	120	2	1	121	118	4	3
工具器具及び備品	824	38	23	840	791	44	48
土地	7,653	33	-	7,686	-	-	7,686
建設仮勘定	56	379	77	357	-	-	357
有形固定資産計	19,209	519	126	19,602	8,880	335	10,721
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	175	76	24	98
その他	-	-	-	15	0	0	14
無形固定資産計	-	-	-	190	77	24	113
長期前払費用	314	110	75	349	87	12	262
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは、本社研修センター及び生産設備の増強並びに経常的な維持・更新であります。
2. 無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	35	15	-	292
賞与引当金	1,393	1,411	1,393	-	1,411
役員賞与引当金	76	77	76	-	77
製品保証引当金	51	-	9	0	42
債務保証損失引当金	100	-	-	-	100
役員退職慰労引当金	945	28	2	-	971

- (注) 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、必要見込額の減少に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	206
預金	
当座預金	1,328
普通預金	19,046
定期預金	11,361
その他	4
小計	31,742
合計	31,949

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
化研マテリアル(株)	437
(株)西井塗料産業	326
(株)高山商店	317
下田通商(株)	305
森商事(株)	273
その他	6,042
合計	7,702

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月	2,658
平成24年5月	2,041
平成24年6月	1,724
平成24年7月	1,050
平成24年8月	221
平成24年9月以降	7
合計	7,702

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル㈱	928
住友林業ホームテック㈱	476
ダイワハウス・リニュー㈱	443
SKK(H'K)CO.,LTD.	280
三井ホームコンポーネント㈱	266
その他	8,517
合計	10,913

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A） + （B）} \times 100$	2 （B） 366
10,715	73,789	73,592	10,913	87.1	53

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれています。

二．商品及び製品

品目	金額（百万円）
建築仕上塗材	1,243
耐火断熱材	96
その他	57
合計	1,397

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
建築仕上塗材	2,445
耐火断熱材	71
その他	117
合計	2,634

へ．仕掛品

品目	金額（百万円）
建築仕上塗材	774
耐火断熱材	0
その他	2
合計	776

ト．未成工事支出金

品目	金額（百万円）
外注費	60
経費	3
合計	63

固定資産

関係会社株式

区分	金額（百万円）
SKK(S)PTE.LTD.	398
SKK(H'K)CO.,LTD.	337
SKK CHEMICAL(M)SDN.BHD.	429
H.K.SHIKOKU CO.,LTD.	968
SIKOKUKAKEN(SHANGHAI)CO.,LTD.	478
SIKOKUKAKEN(LANGFANG)CO.,LTD.	535
SKK KAKEN(KOREA)CO.,LTD.	43
SKK CHEMICAL(THAILAND)CO.,LTD.	686
その他	36
合計	3,915

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
葛飾製罐(株)	177
国際製缶(株)	174
(株)立川製罐	133
本州製罐(株)	120
フソー製缶(株)	117
その他	577
合計	1,299

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月	415
平成24年5月	318
平成24年6月	291
平成24年7月	274
合計	1,299

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三井物産ケミカル(株)	1,116
ダイソーケミカル(株)	483
中央理化工業(株)	444
テイカ(株)	260
長瀬産業(株)	208
その他	2,255
合計	4,769

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年8月18日至平成23年8月31日）平成23年9月12日近畿財務局長に提出

報告期間（自平成23年12月12日至平成23年12月31日）平成24年1月11日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エスケー化研株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エスケー化研株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 瀧川 鉄雄 印

業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エスケー化研株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。